

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	港湾における廃棄物受入体制強化に関する検討に必要な経費		<b>担当部局</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24		<b>担当課室</b>	国際・環境課		室長 小池 慎一郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第44条(港湾における廃油処理施設等の整備計画)		<b>関係する計画、通知等</b>	MARPOL条約付属書 (船舶からの廃物による汚染の防止のための規則)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成25年発効予定のMARPOL条約付属書により、船舶からの廃棄物排出が原則禁止されることに伴い、港湾において船上廃棄物の受入・処理の対応が増加すると見込まれ、港湾における船内廃棄物の受入体制強化が必要となっているため、海洋環境保護の観点より港湾管理者の受入体制を円滑に整備するためのガイドラインを作成するものである。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本業務は、港湾管理者、船舶運航事業者へのヒアリング調査等を実施した上で、船内廃棄物の受入等の状況と課題を把握し、船内廃棄物の受入等において必要となるハード・ソフト両面での対策や港湾における船内廃棄物の一時保管施設に必要な設備、機能等を検討した上で、検討結果をとりまとめ、港湾管理者の受入体制を円滑に整備するためのガイドラインを作成するものである。							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	0	0	0	0	5	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0	5		
	執行額	0	0	0				
執行率(%)	0	0	0					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	当事業は廃棄物受入施設整備に係るガイドライン作成であり、数値による定量化で現せるものではない。			達成度	%			
	活動指標		活動実績(当初見込み)					23年度活動見込
当事業は廃棄物受入施設整備に係るガイドライン作成であり、数値による定量化で現せるものではない。						( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	沿岸・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0	5	新規要求による増加。				
	計	0	5					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本業務については、平成25年1月にMARPOL条約付属書 が発効され、船上廃棄物は原則陸上で処分しなければならないことから、条約発効までに港湾管理者が受入体制を円滑に整備するためには国がガイドラインを作成することが必要であり、新規要求に値する事業と判断する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			